

一般質問

・幼児教育について



櫻井 勝

**問** 幼児教育無償化による保育需要についての考えは

**答** 無償化は、家庭の経済的な負担を減らしつつ、全ての

子供たちが質の高い教育を受けられることを目的としています。無償化により、幼稚園などの短時間の預かりから、保育園などの長時間の預かりへの利用区分の変更も含め、今後保育の需要が増えることが考えられます。

また、女性の社会進出による共働き世帯の増加、核家族化の進展によって、祖父母に子供を預けることが難しい家庭が増えていくことなどにより、さらに保育の需要は高まると思われれます。今後、幼稚園教諭・保育士の確保、施設整備、運営など受入体制の整備にむけて、関係機関と調整を図っていきます。

**問** 幼稚園教諭・保育士の募集状況は

**答** 人員確保が大変困難な状況です。31年度新規採用幼稚園

園教諭・保育士の募集人員8名のところ、内定者は5名です。そのためハローワークを通して臨時職員を募集するとともに、各方面に呼び掛け、人員確保に努めます。

**問** これからの保育施設の考えは

**答** 幼児教育無償化に伴い、より長時間の保育を希望する

保護者の増加が予想されます。働く保護者のニーズに沿った幼稚園の預かり保育を充実させるとともに、乳幼児の受け入れを拡大するために、現存の幼稚園を認定こども園化していくことを研究していきます。また、御前崎こども園の乳幼児棟、白羽保育園の園舎の老朽化に伴い、新たな園舎の建設も視野に入れ、市民のニーズにあった園のあり方について研究していきます。



一般質問

・町内会長等各地区役員業務について



植田浩之

**問** 平成28年12月の一般質問で、町内会長の業務について質問しました。その答弁で「公民館あり方検討委員会」で、公民館のあり方や運営方法、公民館が

現在行っている事業内容の整理などを検討している。併せて町内会長の業務を見直し、業務の負担軽減ができるよう検討するとの答弁でした。あれから2年ほど経過したが、業務の負担軽減がされた実感がありません。町内会長業務の見直し、負担軽減への検討状況を伺う

**答** 町内会長の負担軽減策として、会議や式典への出席回数

の削減、回覧物の削減について検討しました。まず、会議の回数削減は、「町内会長関連会議スケジュール表」を作成し、各部署で情報を共有し、複数の会議をなるべく同日開催できるように取り組みました。

次に、入学式などの式典については、その学区内の全ての町内会長に対し出席を依頼していました

が、輪番制に変更するよう各学校へ依頼しました。

回覧物については、各戸配布していた物は一部を除いて原則班回覧とし、広報おまえぎきの「情報掲示板」への掲載とケーブルテレビの音声告知放送を有効活用していくこととしました。今後、回覧物を減らすことができれば、月2回の回覧配布を1回にするなど、検討していきたいと考えています。



回覧箱